

平成21年 4月30日現在

研究種目：基盤研究(C)
 研究期間：2007～2008
 課題番号：19520454
 研究課題名（和文） 日本語教育における能力記述によるレベル基準表示と
 その測定システムの開発
 研究課題名（英文） Development of Level Indicators for Japanese Language Proficiency
 Based on “Can-do-statements” and Performance-Tests.
 研究代表者
 村上 京子 (MURAKAMI KYOKO)
 名古屋大学・留学生センター・教授
 研究者番号：00210005

研究成果の概要：大学における日本語コースのレベル表示を能力記述文にするため、技能別 Can-do-statements を作成し、各クラスの学習者に実施した。この結果を基に初級から上級までのレベルごとの行動記述一覧を作成した。また、インタビューテストなどパフォーマンス・テストを開発、実施し、Can-do-statements の妥当性を検討した。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2008年度	900,000	270,000	1,170,000
総計	2,100,000	630,000	2,730,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：言語学・日本語教育

キーワード：教育評価、測定

1. 研究開始当初の背景

大学の日本語教育機関では、さまざまなコースが設けられ、独自のカリキュラムで運営されているが、各機関と海外の大学との交換留学制度が盛んになり、単位互換も多くなってきた。その結果、これまでは大学などの機関内で、「初級」「中級」などの名称や記号で事足りていたレベル表示が、十分機能しなく

なってきた。そのコースを終了すれば、どのようなレベルに到達するのか、何ができるようになるのか、より具体的な能力記述が求められるようになってきた。これは、単に海外の大学や学習者からの要望だけではなく、学内の要望もある。日本語教育の関係者だけに通用するレベル名に、外部から「そのレベルは、どのくらいのことができるレベルなのか」という問いに答えなければならない局面に立

たされた教師は多いと思われる。初級・中級・上級などのレベル名と平行してよく使われる「学習時間300時間程度」や「900時間レベル」という言い方は、日本語教育関係者の外部には通用しない。さらに、同じ初級修了程度とはいっても、その幅は非常に大きく、単に学習時間だけで学習者のレベルを表すことは難しい。

また、教師が学習者に教えたことと、学習者が身につけたこととの間の違いも各レベルの能力の表示を必要とする理由の1つとして挙げられる。当然のことながら、教室環境で指導した内容のうち習得され学習者自ら使えるようになる事柄は限られている。指導の目標として、従来はテキストなどで取り上げられている教育項目（シラバス）を掲げることがあったが、それが学習者の到達目標とは言えないことは自明である。第二言語習得研究でも近年明らかになってきたように、学習者の言語習得にはある程度順序性があり、無理に教え込んで身につくようにはならない。より早くより高い水準に到達させるための工夫は重要であるが、教える内容・順序ではなく、実際に学習者が到達しうる水準を記述していくことが重要である。「何を教えるか」という教師が主語の目標表示から、「何が身につくか」という学習者主体の目標設定は、学習者自身の目標として有用であるばかりでなく、教える側にとっても、テキストに依存した指導方法から学習者主体の指導法の工夫へと教育活動を改善していくための大きな手がかりとなる。

2. 研究の目的

日本語教育を進めていく上で有用な行動記述によるレベル表示は、学習者を主体とした能力記述で行うことにより、学習者はもとより、教育を行う側の認識を「何を教えるか」ではなく、「どのように学習者が身につけられる

ように支援していくか」にシフトしていくための基盤をすることである。

各レベルを指導している日本語教師に、学習者に期待される日本語による行動目標を記述してもらい、これと各レベルの学習者に実施したCan-do-statementsの結果を比較検討することによってレベル毎の行動記述文による基準表を作成する。次にその「行動目標」を達成するためにどのようなカリキュラム・教育活動が必要かを積み上げていく作業を行う。

第二段階として、行動目標を達成したか否かを測る方法の開発を行う。特に、パフォーマンスの評価に関しては、タスクの設定が重要となる。どのようなタスクができれば、他の場面・状況での遂行能力を保証することになるのかは、大きな課題である。これまで積み上げてきた口頭能力の測定や作文評価の研究をベースにさらに実行可能な評価方法の開発を行う。そこで実際に得られたデータから、行動目標の妥当性に関して見直しを行い、さらに完成度の高い能力記述を目指して改善を行っていく。このようならせん状の実践の積み重ねの過程を記録し、広く実践報告の場で公表を行っていく。

3. 研究の方法

1) 教師を対象とした行動目標調査

名古屋大学留学生センターで日本語教育を担当している教師30名を対象に、これまで担当していたクラス・レベルの学習者の到達度に関する調査を行う。対象者の提出した行動記述文によるレベル表示から、各レベル及びコース全体のクラス・レベル間のすり合わせを行い、「行動目標」の素案作りを行う。各レベルの教育の内容と目標についてのより詳細な基準や授業シラバスとの関連を把握する。暫定案の作成を通して、問題のありかなど明確にしておく。

2) 日本語学習者に対するCan do statementsの作成と実施

初級から上級後半までの全学コース受講生約500名を対象に、コース終了時に実施し、分析する。Can do statementsは英語表記および簡単な日本語(読み仮名表示付き)を作成する。Can do statementsの回収と同時にクラス終了時に行われた総括評価の結果も入手する。

3) 行動目標案と下位スキルの記述

Can do statementsの結果をもとに、教師調査による暫定案の見直しを行う。場面・状況や具体的な活動内容に関して整理を行い、下位スキルのリストを作成し、一覧表に記入するレベル行動目標を記述する。

4) レベル基準の評価方法の考案

各クラスで従来使われていた修了認定試験や、プレイスメント・テストの見直しを行い、実行可能な評価の方法を考案する。

5) 測定システムの開発

Can do statements自己評価票とパフォーマンス・テストを組み合わせたレベル判定のための測定システムを開発する。

6) 結果の分析

Can do statementsとパフォーマンス・テストの間の関係を分析し、妥当性の検討を行う。特に、パフォーマンス・テストのタスクの一般化可能性に関してはすでに得られている知見もあわせ、再検討を行い、改善点があれば次期試験実施に向けて、改善を行う。

4. 研究成果

上記の方法に沿って成果報告を行う。

1) 所属大学の日本語授業担当教師30名から「聴解」「会話」「独話・発表」「読解」「作文」

に関する9レベルの行動目標を収集した。これをまとめ、レベル表示暫定案を作成した。

2) 5領域のCan do statementsを作成し、英語に翻訳したものと、日本語の読み仮名付きのものを、2007年度前期に日本語授業を受講した学習者に実施した。756名の自己評価票(Can do statements)が回収された。分析の結果、5領域のCan do statementsの信頼性は、すべて0.90と高く、この結果は十分利用可能であることが確かめられた。また、Can do statementsとほぼ同時に実施された修了試験結果との相関から、Can do statementsの妥当性も確認した。

3) 行動目標案と下位スキルの記述

756名のCan do statementsを基に行動記述文の並べなおしを行い、5領域別にS-P表を作成した。どの領域もほぼガットマンスケールをなすことが確かめられたため、これをレベル別に分類し、1)の教師による行動目標と比較した。教師の行動目標に比べ、より具体的な行動記述が得られ、これをまとめ一覧表を作成した。

4) レベル基準の評価方法の検討

従来日本語の授業で用いられていたクラス修了認定試験とCan do statementsの結果の相関をとったところ、0.90近い相関を得たものもあったが、0.50を下回る項目も多く、学習者本人が「できる」と思っていることが実際にはできていないことや、経験したことのない活動に関しては正しく自己評価できていないことも明らかになった。

そこで、レベル判定のためのインタビュー・テストやロールプレイ・テスト、「絵を見て話す」テストなどを考案した。また、読み書き能力に関しても、実際に測定するための簡易版判定試行試験を開発した。

5) 測定システムの開発と実施

新たに開発したパフォーマンス・テストのタスクとCan do statements(多言語版)を215名の日本語学習者に実施した。大学の教室ではカリキュラムの沿った学習活動が行われており、その達成度を測るアチーブメント・テストが実施されている。この学習内容の達成度とは独立した学習者の身についた熟達度(Proficiency Level)を測定するために、対象者をひろげ、初級レベルから中級レベルにかけてのテスト開発を目指して地域の日本語学習者に実施した。

6) 結果の分析

その結果、今回開発したパフォーマンス・テストの信頼性は、話す・聞く技能に関しては0.85以上の α 係数を得たが、読み書きに関しては0.70台で十分な信頼性は得られなかった。また、Can Do Statementとパフォーマンス・テストの間には、0.4から0.7の中程度からやや高いレベルの相関があることが確かめられた。これはCan Do Statementの妥当性を裏付けるとともに、技能別のパフォーマンス・テストをさら改善していくことにより、さらに高い関連性が得られる可能性を示している。

7) 考察

日々の教育の中で、学習者は何ができていくのか、具体的な行動レベルで記述できるように学習者自身の自己評価を通して調査を行ってきた。5つの領域のいずれもCan Do Statementsの順序性が示され、各レベルの行動記述の対応付けができた。これまで教師が頭の中で描いてきた各レベルの学習者像がより具体的な形で見えるようになってきたと言えよう。現在、Can Do Statementsの改善を行い、さらに情報を加えていくことによって能力記述によるレベル表示の完成を目指している。この作業の中で、各クラスの教室活動や教材の見

直しも行っており、学習者の毎日の生活・行動を意識した指導の改善が実現している。

さらに、目標が達成されたかどうかを測る測定方法として数種類のパフォーマンス・テストを開発した。今後さらに代表性の高いパフォーマンス・テストの開発を進め、Can Do Statementsと合わせ両面からスタンダードの設定を確かなものにしていく必要がある。このような現実性のあるパフォーマンス・テストは、波及効果の観点からも学習者にとってプラスの効果をもたらすことが期待できる。なぜならば、そのテストでよい成績を修めることが実際の生活の中で使える運用能力を身につけていることを意味し、学習者はそれに向けて努力することが自分にとって非常に意味のあることだと考えるであろう。また、そのテストを通してより確かな自己評価を確立していくであろう。

Can Do Statementは熟達度レベルを判定する道具であると同時に、それを受ける学習者にも普段の自分の言語使用場面を振り返り、内省するきっかけを与える。学習への動機付けとなり、それを維持していくためにも学習者が現在の自分の日本語能力を把握することは重要であり、簡便で感度のよい判定道具は学習支援の重要な柱であると考えられる。Can Do Statementsは、日本語能力全般のレベルの測定具としては妥当性があるということができよう。しかし、いくら文法的知識や語彙・表現の知識を多くもっていても話せない学習者がいることから、話す能力を問うCan Do Statementsの妥当性を筆記試験で確かめることには無理がある。したがって、実際のパフォーマンス・テストを使って各技能のCan Do Statementsを確認することは必要である。今回の調査で、Can Do Statementsとパフォーマンス・テストのような全く異なる形式の技能の評価間にある程度の関連性が見られたことの意味は大きいと考える。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文] (計1件)

村上京子 日本語学習者の能力記述による
レベル表示 名古屋大学留学生センター紀要、
査読有、第6号、2008年、49-60頁

[学会発表] (計4件)

① 村上京子 「就労外国人を対象とする日
本語能力の測定」 日本言語テスト学会 第12
回全国研究大会 2008年9月14日 常磐大学

② 村上京子 「日本語学習支援システム構
築に向けた能力判定の開発」 第13回ヨーロッ
パ日本語教育シンポジウム『2008日本語教育
シンポジウム—多文化共生の時代と日本語教
育—』2008年8月27日 トルコ・チャナッカレ
大学

③ 村上京子 「学習者は日本語で何ができ
るようになっていくのか —Can-do-stateme
ntsの実施を通して—」2007年11月10日 建国
日本文化言語学会国際学術シンポジウム 韓
国・ソウル建国大学校

④ 村上京子 「能力記述による日本語教育
カリキュラムの改善」 日本言語テスト学会第1
1回全国研究大会 2007年10月28日 愛知学
院大学

6. 研究組織

(1) 研究代表者

村上 京子 (MURAKAMI KYOKO)
名古屋大学・留学生センター・教授
研究者番号：00210005